

理事長就任記者会見

2024年4月25日

J-FLEC
金融経済教育推進機構



組織概要

名称

金融経済教育推進機構

(英)J-FLEC: Japan Financial Literacy and Education Corporation

設立

2024年4月5日 ※ 本年8月より、本格稼働予定

資本金

10億5,729万6千円

政府 :10億729万6千円 (注)

日本銀行 :2,500万円

全国銀行協会 :1,250万円

日本証券業協会:1,250万円

(注)うち5千万円を除く9億5,729万6千円は、設立に係る初期費用に充てる予定。

職員数

約70名 ※ 本年7月より、順次任命予定

ウェブサイト

<https://www.j-flec.go.jp/>



J-FLEC公式Xアカウント

https://x.com/J_FLEC?s=09



根拠法

金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 (2024年2月1日施行)

目的

適切な金融サービスの利用等に資する金融又は経済に関する知識を習得し、これを活用する能力の育成を図るための教授及び指導(金融経済教育)を推進すること。

所在地

室町古河三井ビルディング (コレド室町2)
東京都中央区日本橋室町2-3-1 9F



ミッション

私たちは、一人ひとりが描くファイナンシャル・ウェルビーイング^(注)を実現し、自立的で持続可能な生活を送ることのできる社会づくりに貢献します。

(注)自らの経済状況を管理し、必要な選択をすることによって、現在及び将来にわたって、経済的な観点から一人ひとりが多様な幸せを実現し、安心感を得られている状態。

(国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針(令和6年3月15日閣議決定))

ビジョン

私たちは、金融リテラシーの向上を図るプラットフォームとして、時代の移り変わりと個人の多様性に即した金融経済教育を提供し、いまと未来の暮らしをより良くする金融サービスの活用や資産の形成と活用を支援します。



- ◆ 金融は国民にとって必ずしも親しいイメージを持たれているわけではない点を踏まえ、キャラクター性のあるロゴマークを採用。
- ◆ 子供から大人まで全員に対して優しく、ポジティブな印象を与えるコミュニケーションデザインとしてシンプルな造形ながら刻印が笑顔になっている様を表現。
- ◆ また、数字や記号など幅広いバリエーションで制作可能なため、一貫した優しく、親しみやすいイメージをつくりあげられる汎用性の高いデザインとなっている。

1

講師派遣事業

- ◆ 全国の企業や学校等に、J-FLEC認定アドバイザー(J-FLEC講師)を派遣し、金融経済に関する出張授業(無料)を展開。【2024年8月から受付開始】

2

イベント・セミナー事業

- ◆ 全国各地で、社会人の方や事業会社(経営者の方)、教員の方などを対象とした、お金に関する無料イベント・セミナーを開催。【2024年8月から順次実施】

3

「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験事業

- ◆ J-FLEC認定アドバイザーによる個別相談の無料体験を、J-FLECにおいて、対面またはオンラインで実施。【2024年8月から受付開始】

4

「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

- ◆ J-FLEC認定アドバイザーによる有料の個別相談をはじめて利用する方を対象に、相談料が80%オフ(1時間あたり最大8,000円まで割引)になる電子クーポン(3時間分)を配布。【今秋より配布開始】

5

学校等への支援事業

- ◆ 金融経済教育に関する研究活動などに取り組む学校を指定し、教育研究費の助成やアドバイス提供を実施。【2024年8月から本格実施】

J-FLEC認定アドバイザー制度の創設、制度の全体像

□ J-FLEC認定アドバイザーとは

J-FLECでは、J-FLECが定める認定要件に合致し所定の審査を通過した個人を、一定の中立性を有する顧客の立場に立ったアドバイザー(「J-FLEC認定アドバイザー」)として認定・公表します。

- ◆ J-FLEC認定アドバイザーは、家計管理、生活設計、NISA・iDeCo等の資産形成支援制度、金融商品・サービス、消費生活相談等についてアドバイスを行う者を想定。
- ◆ J-FLECは、**J-FLEC認定アドバイザーの氏名のほか、個人がアドバイスを依頼する際に参考となる情報**(保有資格、経歴、得意分野、報酬の目安、自己PR、実際にアドバイスを受けた個人からの評価等)を公表。

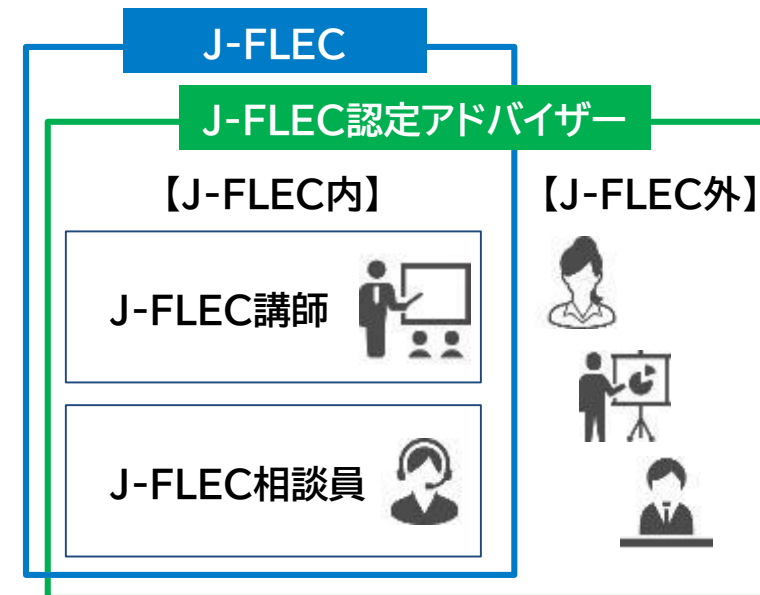
□ J-FLEC講師・相談員

所定の審査を通過したJ-FLEC認定アドバイザーは、**J-FLECが行う講師派遣(出張授業)の講師、無料相談の相談員業務を行うことが可能です。**

□ 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン配布事業

J-FLEC認定アドバイザーがJ-FLEC外において営むサービスを利用する個人に対して、**相談料の一部を補助する仕組み**(割引クーポンの電子配布)を創設します。

- ◆ アドバイスの価値や意義を個人に知っていただく契機となるよう、個人が信頼できるアドバイザーにアクセスしやすい環境を整備。
- ◆ J-FLEC認定アドバイザーは、J-FLEC外においても、その称号を使って個別相談を行うことが可能。



ミッションの実現に向けた3ステップ

ステップ 講師派遣(出張授業)、イベント・セミナー

J-FLEC

1

金融経済教育の機会を提供し、ライフプラン・家計管理・資産形成などの重要性について理解していただく。

ステップ 「J-FLECはじめてのマネープラン」無料体験

J-FLEC

2

1時間の無料相談体験を通じて、自分自身が取るべき具体的な行動を知っていただく。また、お金に関するアドバイスの価値や意義を認識していただく。

ステップ 「J-FLECはじめてのマネープラン」割引クーポン

J-FLEC
認定アドバイザー

3

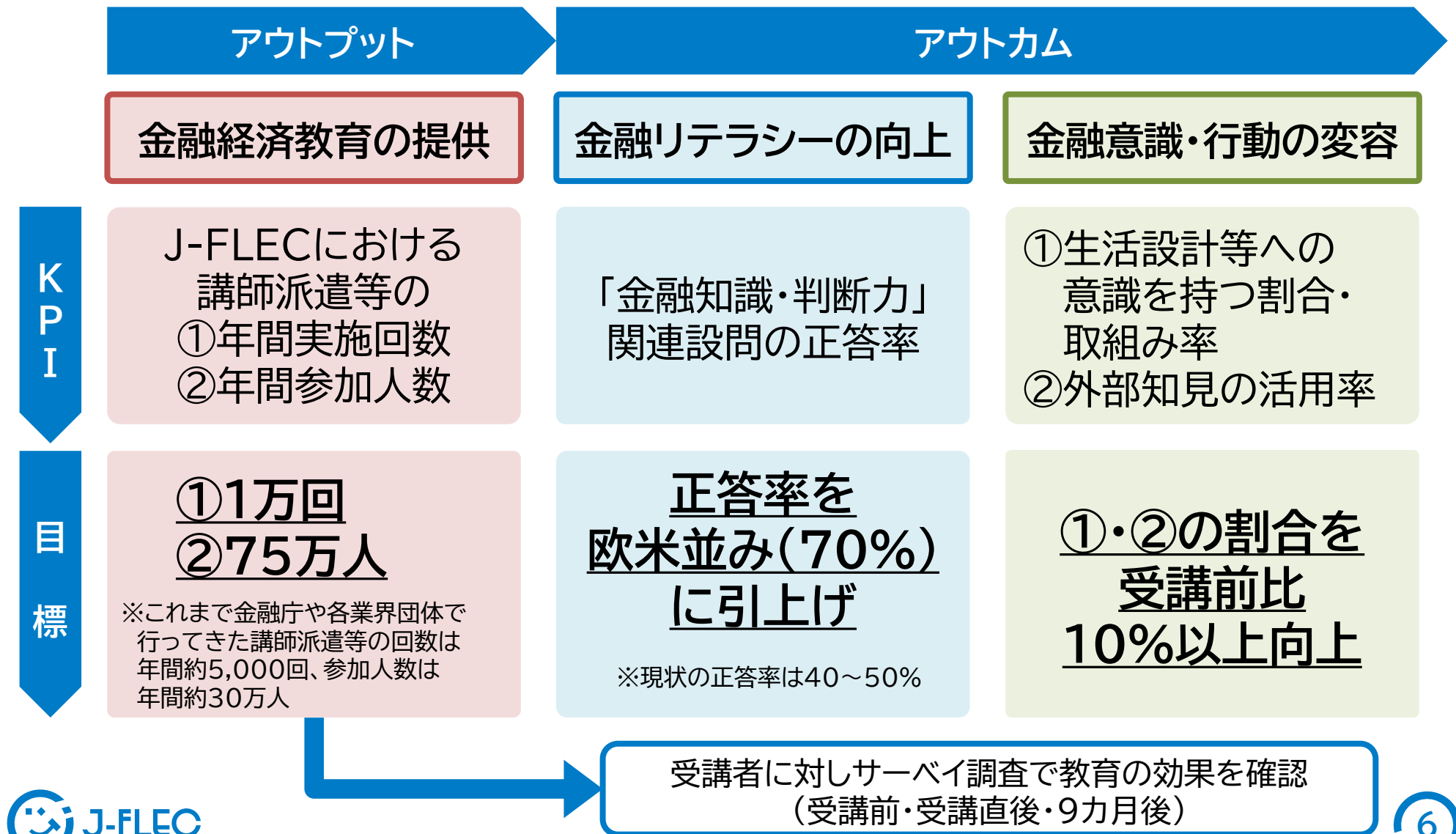
相談料の割引クーポンを配布することによって、実際にお金に関するアドバイスを受けきるきっかけとしていただく。そして、自分自身が取るべき具体的な行動についての理解を深めていただく。

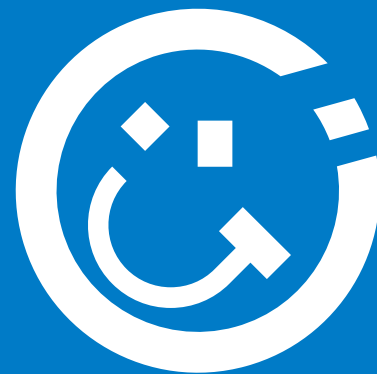
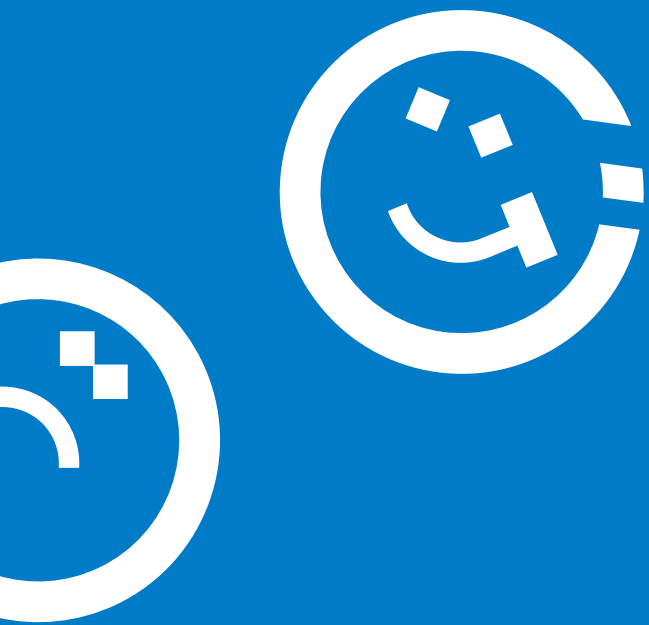
個人の金融意識・
金融行動の変容

一人ひとりが描くファイナンシャル・
ウェルビーイングの実現

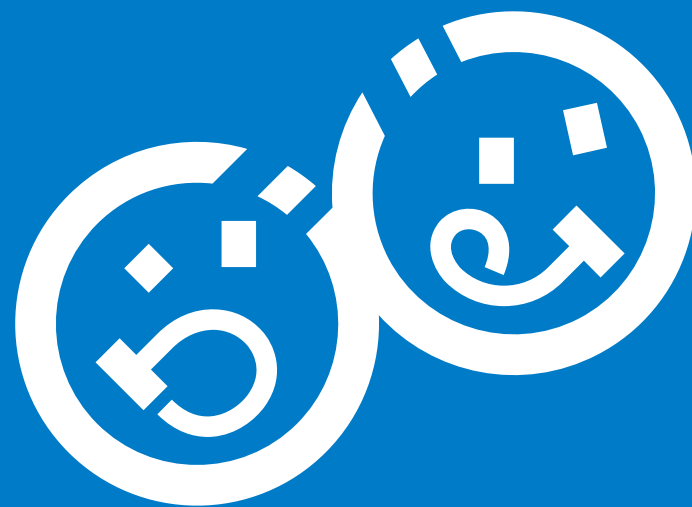
J-FLECにおけるアウトカムの測定とKPIについて

- アウトカムの測定とサーベイ調査に関連するKPIとして、下記の3点をJ-FLECのKPI及び目標として設定します。





<参 考>



役員構成

あんどう さとし
理事長 安藤 聡



生年月日:1955年1月27日(69歳)
出身:東京都

<略歴>

- ◆ 1977年慶應義塾大学法学部卒業、(株)東京銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行、本店営業部・ニューヨーク・大阪支店・人事・日本国債トレーディング・外国債券ポートフォリオ運用・法人営業企画・合併委員会小委員会事務局・検査企画・資産運用企画(副部長)・ジャカルタ支店(支店長)を経て、2007年(株)三菱東京UFJ銀行退職。
- ◆ 2007年オムロン(株)入社、常勤監査役、2011年執行役員経営IR室長、2015年執行役員常務グローバルIR・コーポレートコミュニケーション本部長、2017年6月取締役役に就任、社長指名諮問委員会、人事諮問委員会、報酬諮問委員会 各副委員長、2023年6月オムロン(株)退社。

<主な公的活動>

(過去)

- | | |
|------------|--|
| 2014年 | 経済産業省主催研究会「伊藤レポート」委員、2017年「伊藤レポート2.0」委員、「価値協創ガイダンス」策定ワーキンググループに参画。 |
| 2014~2017年 | 国際統合報告評議会(IIRC)主催実務者協議会に参加。 |
| 2016~2019年 | GPIF主催「企業・アセットオーナーフォーラム」企業側代表幹事を務める。 |
| 2017~2023年 | (公財)国際高等研究所評議員を務める。 |
| 2022~2023年 | 内閣府主催「知財投資・活用戦略の有効な開示及びガバナンス検討会」委員を務める。 |
| 2022~2024年 | 東京証券取引所主催「市場区分見直しに関するフォローアップ会議」メンバーを務める。 |

(現在)

- | | |
|--------|--------------------------|
| 2016年~ | 一橋大学CFO教育研究センター客員研究員に就任。 |
|--------|--------------------------|

役員構成

理事

くらもと かつや
倉本 勝也



1992年 日本銀行 入行
2013年 同 政策委員会室広報課長
2015年 同 政策委員会室総務課長
2017年 同 熊本支店長
2019年 同 大阪支店副支店長
2021年 同 システム情報局審議役
2022年 同 政策委員会室審議役
2023年 同 政策委員会室長

理事

おおとも けいこ
大友 佳子



1989年 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行
2005年 同 元住吉支店長
2010年 同 あざみ野支店長
2013年 同 学芸大学駅前支店長
2014年 同 コンサルティング業務部エリアサポート室長 兼 リテールマーケティング部エリアサポート室長
2016年 同 上大岡エリア支店長
2019年 同 世田谷エリア支店長
2021年 同 理事 池袋エリア支店長
2023年 銀泉(株) 執行役員
2024年 同 退職

理事

みさわ ひろふみ
三澤 博文



1984年 日産自動車(株) 入社
1987年 野村証券(株) 入社
2001年 野村グローバル・ファイナンシャル・プロダクツ(NY) 社長
2004年 野村ロンドン グローバル・マーケットCOO
2009年 野村証券債券部門企画室長
2011年 野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス(株) 社長
2016年 野村ホールディングス(NHI) シニア・マネージング・ディレクター(ロンドン駐在)
2018年 野村ドイツ(フランクフルト)CEOを兼任
2022年 シニア・アドバイザー(ロンドン、フランクフルト駐在)
2023年 野村ホールディングス 退職

役員構成

【運営委員長】

家森 信善 (やもりのぶよし) 神戸大学経済経営研究所教授

【運営委員】

市毛 祐子 (いちげゆうこ) 実践女子大学教職センター教授

五十嵐 克也 (いがらしかつや) 日本商工会議所 理事・企画調査部長

大江 加代 (おおえかよ) (株)オフィス・リベルタス代表取締役

大迫 恵美子 (おおさこえみこ) 荻窪法律事務所 弁護士

柿野 成美 (かきのしげみ) 法政大学大学院政策創造研究科准教授、(公財)消費者教育支援センター理事・首席主任研究員

富山 和彦 (とやまかずひこ) (株)経営共創基盤 IGPIグループ会長、(一社)日本取締役協会 会長

八木 陽子 (やぎようこ) (株)イー・カンパニー代表取締役

【監事】(非常勤)

武内 清信 (たけうちきよのぶ) 日本公認会計士協会 相談役

令和6年度予算概要

- 令和6年度予算額は18.8億円。うち、12.2億円(約65%)が事業費。
(注) 設立初年度であるため、別途、設立関係経費(オフィス設立費、システム構築費等)として約8.3億円を計上予定。
- 今年度の実質的稼働期間は8か月間(8月～翌年3月)であるため、来年度以降の予算規模は20億円を上回る見込み。
- 今年度の収入は、国からの補助金が1.5億円、民間からの分担金(日銀からの補助金を含む)が16.1億円(従って、国以外からの拠出は9割以上)。その他、資本金の内9.6億円を設立関係経費等に充当。

